

CONTENTS

〈特集〉

地域を取り巻く環境変化と 地域政策の新しい考え方

巻頭

- 『地域を取り巻く環境変化と
地域政策の新しい考え方』 日本政策投資銀行
設備投資研究所長 間瀬 茂 2

論文

- 『「地域」をどう理解するか』 横浜市立大学 講師・
成蹊大学 講師 伊藤 喜栄 4
- 『新しい時代の地域産業化の可能性』 一橋大学 教授 関 満博 10
- 『人口減少時代の地域経営を考える』 東京大学 教授 大西 隆 15
- 『三位一体改革後の地方財政』 関西学院大学 教授 林 宜嗣 21
- 『地方分権時代の社会資本整備』 一橋大学 教授 浅子 和美 27

レポート

- 『地域データベースからみた地域の姿』 地域政策研究センター 33

研究メモ

- 『「空間経済学の政策的側面
～クルグマン・モデルの含意～」』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副主任研究員 安藤 浩一 39

レポート

- 『地域のグローバル化を考える』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
主任研究員 鈴木 真人 42
- 『ベルギー、フランダース州における研究シーズの
事業化とファイナンスの役割について』 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
参事役 山口 泰久 46

連載

- 〈地域政策論講義(第10回)〉
「ドイツの空間整備計画・広域計画における
中心地概念の新たな位置づけ(下)」 福山大学 教授 森川 洋 50
- 〈地域シンクタンク紹介〉
「財団法人 南西地域産業活性化センター」 58



地域を取り巻く環境変化と 地域政策の新しい考え方

日本政策投資銀行 設備投資研究所長 間瀬 茂

昨年10月に公表された2003年度年次経済財政報告(経済財政白書)では、高齢化及び人口減少の急速な進展と、それに伴う社会保障費などの国民負担の増加が、今後、日本の経済成長率を押し下げるとの懸念が示されている。このようなマイナスの影響を緩和するためには、女性や高齢者の就業を促進して労働力人口を確保するとともに、研究開発投資を通じた技術革新の実現や教育投資による人的資本のレベルアップといった取り組みにより労働生産性を向上させていくことが必要となる。また、世代間の公平に配慮した年金改革をおこなうなどの抜本的な対策が求められるとしている。今後の地域経済のあり方を考える際にも、高齢化や人口減少の地域経済社会に及ぼす影響を軽視すべきではなかろう。

日本は戦後の高度経済成長を経て世界第2位の経済大国となった。この間、首都圏への一極集中が進んだことも事実であるが、地域間の所得再配分を通じて国土の均衡ある発展を目指す政策も一定の成果を上げ、全国的に相当の豊かさを実現することが出来た。もちろん、大都市圏と地方圏の経済格差は依然として存在しているが、住環境などの暮らしやすさではむしろ地方圏に優れている部分も存在している。

しかし、経済が低成長に転ずると、地域間の受益と負担のアンバランスが目立つようになる。実際、バブル崩壊後の我が国では、景気対策としての公共事業などで地方圏住民の便益が増加する一方、都市部住民にとっては所得が伸び悩む中で税負担が重くなり、地域間の財政調整システムに関する不満が高まった。今後見込まれる人口減少は、経済財政白書が指摘するように、基本的には経済成長率を引き下げることとなる。こうした低成長経済において、各地域の行財政や経済運営に一層の自立が求められることは当然であろう。

人口減少や高齢化だけではない。地球環境問題やグローバル化の進展など、地域を取り巻く環境が大きく変化し、地域は転機を迎えている。このような時代であるからこそ、今後の地域経営や地域産業のあり方などに関して「地域政策の新しい考え方」が必要とされている。

今後の地域政策にとって重要なことは、第一に国と地方の関係に関する新しい枠組みを整備することだ。よく知られているように、現在我が国では、国が全税収の6割、地方が4割を受け取る一方で、実際の公共サービスの提供に関しては、国が4割、地方が6割の支出をおこなっている。この差額を埋めるものが地方交付税、国庫支出金などの国からの補助金である。もとより、地域経済の水準についてナショナルミニマムは必要であり、そ

のための財源調整も必要であろう。しかし、地方分権を確立し、地域の住民が自らの意思と努力により独自の地方自治をおこなうためには、新しい地方財政システムの構築に当たり、負担と便益の関係を明確にするという基本に立ち戻って考えることが求められる。

第二に、こうした枠組みの整備を前提としつつ、各地域は独自の地域戦略を立案し遂行していく必要がある。地域経済がある程度の経済規模を維持するためには、企業誘致による産業振興が必要かもしれないし、地域の長期的発展の観点からベンチャーや地域産業の育成に取り組む選択もあろう。観光の振興により集客力の強化を目指す戦略もあろう。また、例えば女性や高齢者の就業を促進しつつ地域における「安全」、「安心」など生活の質の向上を図る地域独自のサービス産業を育成することができれば、地域内に新たなマーケットが形成され地域経済の持続的な発展に繋がっていく可能性もある。

既に、独自の頑張り工夫により相当の成果を上げ自立への道を歩み始めている地域もある。一例を挙げれば、岩手県北上市である。同市は、近隣に観光都市の花巻、商業都市の水沢があることから差別化戦略で工業にターゲットを絞り、ほとんどゼロからの出発にもかかわらず現在までに160社以上の企業誘致に成功した。また、興味深いのは隣接する花巻市の対応である。北上市に追い抜かれた感のあった花巻市は、その悔しさをバネに内発型の地域振興に取り組み、起業家支援で実績を上げている。

こうした成功例の背後にあるのは、常に地域の人々の活動である。北上では企業誘致を担当した市の職員をはじめとする地元の人々の熱意ある取り組みが成功の決め手となった。花巻でも、地元の若者の熱心な勉強会から起業家支援が動き始めた。このように、自分たちの地域を良くしていこうという意欲ある人々の活動が地域の一体感を育て、それがベースとなって様々な分野が相互不可分に連携し、スパイラルな地域発展につながっていく。近年、社会における人々の相互信頼関係や持続的ネットワークをソーシャル・キャピタルと位置づけ、経済発展とソーシャル・キャピタルとの関連を分析する研究が注目されているが、北上や花巻の事例は、こうしたソーシャル・キャピタルの重要性を示唆するものである。

人口減少社会において、ソーシャル・キャピタルの果たす役割はますます重要となろう。したがって、これからの地域政策を考える場合、地域発展の原動力としてのソーシャル・キャピタルの潜在力に着目する視点が欠かせない。今後の地域間競争は、それぞれの地域に関連したソーシャル・キャピタルの質の競争であるともいえる。しかし、現時点で地域内のソーシャル・キャピタルが乏しいからといって悲観する必要もない。ソーシャル・キャピタルには、地域自らが課題に取り組む過程で育てられていく面があるからである。